

様式1-7

年 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学給付金受給申請書（専攻科用）（一部早期給付）

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っていません。
- ☐ この申請の対象となる生徒は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の生徒を除く））の支弁対象ではありません。

※該当する□にレ点をつけてください。

①	<input type="checkbox"/>	課税証明書・生活保護法の規定による生活保護受給証明書を提出します。
②	<input type="checkbox"/>	マイナンバーカードの写し等を提出します。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな			生年月日	昭和 平成	年	月	日
生徒氏名							
生徒住所	(電話番号) — —						
在学 する 学校	名称	立 学校 専攻科					
	所在地						
	在学期間	(専攻科に在籍する期間を記入) 年 月 日 ~ 在学中		学年	年	在学中に給付金を受給した回数 回	

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校 専攻科	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	(専攻科に在籍する期間を記入) 年 月 日 ~ 年 月 日	回
学校名	立 高等学校 専攻科	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	(専攻科に在籍する期間を記入) 年 月 日 ~ 年 月 日	回

(1) 【生計維持者の収入の状況について】 次の者の課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出します。
(該当する□にレ点を **1つだけ** 付けてください。)

①	父母 2 名分 <input type="checkbox"/> 父母が 2 人存在する場合
②	父母 1 名分 <input type="checkbox"/> 離婚、死別等により父母が 1 名の場合 <input type="checkbox"/> 父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の 1 人の課税証明書等を提出できない場合 ※父母が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、支援対象外となります。 理由 {
③	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者） 1 名分 生徒の保険証の写しを添付して下さい。 <input type="checkbox"/> 父母に代わる生計維持者 等
④	生徒本人 <input type="checkbox"/> 父母又は父母に代わる生計維持者のいずれも存在しない 等

(2) 【生計維持者の氏名及び生徒との続柄について】
課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出する生計維持者の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな		生徒との続柄
氏名		

ふりがな		生徒との続柄
氏名		

記入上の注意

※該当する□にレ点をつけてください。②マイナンバーカードの写し等とは、個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等が含まれます。

【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、過去の高等学校等における学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校(専攻科含む)、中等教育学校の後期課程、高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 学校の「名称」の欄には、「①高等学校(全日制)」、「②高等学校(定時制)」、「③高等学校(通信制)」、「④高等学校(専攻科)」、「⑤中等教育学校(後期課程)」、「⑥高等専門学校(1～3学年)」、「⑦専修学校(高等課程) 昼間学科」、「⑧専修学校(一般課程) 昼間学科」、「⑨専修学校(高等課程) 夜間等学科」、「⑩専修学校(一般課程) 夜間等学科」、「⑪専修学校(高等課程) 通信制学科」、「⑫専修学校(一般課程) 通信制学科」、「⑬各種学校(外国人学校)」、「⑭各種学校(その他)」の別を記入すること。

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。
 ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 ③法人である未成年後見人
 ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ロ (1)①「生業扶助を受給しています。」に該当する場合は、4月1日現在の生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出してください。
- ハ (3)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
 (3)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、(3)④及び⑤並びに⑥の「親権者が存在しない場合」に含まれます。
- ニ (3)①又は③に該当するときは、保護者全員の所得に関する書類(マイナンバーの写し課税証明書・非課税証明書等)を添付してください。
- ホ (3)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の所得に関する書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類(健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

【扶養親族等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

15歳(中学生は除く。)以上23歳未満の扶養者については、扶養を確認できる書類(健康保険証等の写し等)を添付してください。

留意事項

- イ 過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。(専攻科に在学している者を除く。)
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省発児第86号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。